【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上　直人
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋３丁目10番６号
【電話番号】	03(5645)5050
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　板橋　正和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋３丁目10番６号
【電話番号】	03(5645)5047
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　板橋　正和
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社札幌支店 （札幌市中央区北１条西10丁目１番15号（ＵＤ札幌北一条ビル）） 日特建設株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄１丁目16番６号（名古屋三蔵ビル）） 日特建設株式会社大阪支店 （大阪市中央区瓦町２丁目２番７号（山陽染工瓦町ビル）） 日特建設株式会社九州支店 （福岡市博多区綱場町９番20号（長府博多ビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	37,664	39,746	83,797
経常利益	（百万円）	1,866	2,529	6,035
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,182	1,517	4,165
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,475	2,027	5,376
純資産額	（百万円）	34,985	38,856	37,961
総資産額	（百万円）	57,694	60,416	62,395
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	28.32	36.32	99.75
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.3	63.9	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	826	1,832	3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,273	245	△1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,186	△1,240	△2,192
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	16,503	18,573	17,699

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、中東情勢の影響や円安の進行に伴う資源・エネルギー価格の上昇、物価上昇の継続への懸念や金融資本市場の変動の影響などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設市場におきましては、公共建設投資は、国土強靭化関連を中心に堅調に推移しました。また、民間設備投資は、鉄道、電力、都市開発等の社会インフラ関連分野で、当社技術を活用できる案件機会が継続しています。

このような環境下において、当社グループの主な事業領域である法面工事、基礎・地盤改良工事、リニューアル工事においては、国土強靭化、防災・減災、災害復旧・復興に加え、社会インフラ老朽化対応を背景とした需要が継続しました。一方で、資材価格や労務費等の上昇により、受注段階からの採算性確認、施工段階における原価管理、設計変更・追加工事への適切な対応の重要性が一層高まりました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、2026年5月に公表した「中期経営計画2026（2026～2028年度）」の初年度として、「人的資本への投資（人財の確保・育成）」に主眼をおき、「安定的に収益を上げ成長を続けられる実力と体制の確立」を目指し、「見えないところにこそ、私たちのプライドがある」というブランドメッセージのもと、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高、売上高

受注高は、前年同期と同水準となり、43,453百万円（前年同期比0.1%減）となりました。主な内訳として、注力している基礎・地盤改良工事は、前年の大型工事受注の反動減により前年同期比7.2%減の14,197百万円と減少しましたが、法面工事については、能登半島地震の災害復旧などの大型工事受注により前年同期比7.6%増の21,153百万円となりました。

売上高は、当中間連結会計期間に寄与する手持ち工事が多かったことに加え、施工を順調に推進したことにより39,746百万円（同5.5%増）となりました。

②損益

売上高の増加に加え、利益率が相対的に高い法面工事において、大型工事の施工が進み売上高が増加したことなどにより、売上総利益は増加しました。また、販売費及び一般管理費が前年同期を下回ったことも寄与し、営業利益は2,497百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益は2,529百万円（同35.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,517百万円（同28.3%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が60,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,979百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度末の完成工事未収入金等が回収されたこと、及び電子記録債権の回収サイクルが短縮されたことによるものです。

負債合計は、21,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,874百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度末と比較して、当中間連結会計期間末に影響する施工量が減少し、仕入債務が減少したことによるものです。

純資産合計は38,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ894百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が増加した一方、株主還元方針に基づき配当を実施したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は1,832百万円（前年同期間は826百万円の獲得）、投資活動の結果獲得した資金は245百万円（同1,273百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,240百万円（同1,186百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は873百万円増加し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、18,573百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,832百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,412百万円の計上、減価償却費490百万円、前連結会計年度末の完成工事未収入金等が回収されたこと、及び電子記録債権の回収サイクルが短縮されたことによる売上債権の減少2,027百万円により資金が増加した一方、前連結会計年度末と比較して、当中間連結会計期間末に影響する施工量が減少したことによる仕入債務の減少1,735百万円、法人税等の支払額1,333百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、245百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入856百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出558百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,240百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1,127百万円により資金が減少したことによるものです。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、149百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

３【重要な契約等】

当社は2026年９月25日開催の取締役会において、地研テクノ株式会社の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議し、2026年９月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注）「発行可能株式総数」欄には、2026年９月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,795,538	41,795,538	東京証券取引所プライム市場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	41,795,538	41,795,538	―	―

（注）中間会計期間末現在及び提出日現在の発行済株式数のうち87,171株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権（93百万円）を出資の目的とする現物出資によるものです。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年７月21日（注）	20,639	41,795,538	11	6,099	11	1,799

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価格　　1,085円
資本組入額　　542.5円
割当先　　当社の取締役（社外取締役および非業務執行取締役を除く。）5名
当社の取締役を兼務しない委任型役付執行役員　4名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エーエヌホールディングス	東京都千代田区丸の内３丁目２番３号	24,155	57.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,982	4.74
日特建設社員持株会	東京都中央区東日本橋３丁目10番６号	1,487	3.55
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	608	1.45
日特建設持株協力会	東京都中央区東日本橋３丁目10番６号	535	1.28
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	253	0.60
竹内理人	愛知県名古屋市	185	0.44
MORGAN STANLEY & CO. LLC(常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.（東京都千代田区大手町１丁目９番７号）	167	0.40
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	166	0.39
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT(常任代理人　香港上海銀行)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK（東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	141	0.33
計	－	29,682	71.02

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 （注）１ 41,620,900	（注）１ 416,209	―
単元未満株式	普通株式 （注）２ 168,738	―	―
発行済株式総数	41,795,538	―	―
総株主の議決権	―	416,209	―

（注）１「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権5個）含まれております。

２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日特建設株式会社	東京都中央区東日本橋３丁目10番６号	5,900	―	5,900	0.01
計	―	5,900	―	5,900	0.01

（注）上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が250株（議決権2個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に200株、単元未満株式に50株含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 常務執行役員 管理本部長	佐野　大輔	1969年 1月31日生	1989年４月　当社入社 2017年４月　当社事業本部事業管理部長 2022年４月　当社管理本部副本部長 2022年６月　愛媛アースエンジニアリング株式会社取締役 2023年４月　当社執行役員管理本部副本部長 2023年６月　緑興産株式会社取締役 2025年４月　当社常務執行役員管理本部長 2026年６月　当社取締役常務執行役員管理本部長（現任）	（注）	8	2026年 ６月24日
取締役	影島　広泰	1973年 10月22日生	2003年10月　弁護士登録（第二東京弁護士会） 2003年10月　牛島総合法律事務所入所 2013年１月　同パートナー（現任） 2015年５月　情報化推進国民会議本委員 2015年７月　同マイナンバー検討特別委員会委員 2017年４月　日本情報経済社会推進協会プライバシーマーク付与適正審査会委員（現任） 2026年２月　株式会社ACSiON社外取締役（現任） 2026年６月　当社社外取締役（現任）	（注）	0	2026年 ６月24日

（注）2026年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 （管理本部担当）	川口　利一	2026年６月24日
取締役	渡邉　雅之	2026年６月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性11名　女性２名（役員のうち女性の比率15.3%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,732	18,573
受取手形・完成工事未収入金等	20,771	19,618
電子記録債権	3,652	2,778
商品及び製品	33	33
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	250	258
材料貯蔵品	889	813
その他	656	690
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,984	42,764
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,069	1,966
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,817	2,662
土地	5,243	5,095
建設仮勘定	282	309
その他（純額）	11	13
有形固定資産合計	10,425	10,047
無形固定資産	370	343
投資その他の資産		
投資有価証券	5,976	6,050
繰延税金資産	963	538
その他	713	708
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	7,615	7,260
固定資産合計	18,411	17,651
資産合計	62,395	60,416

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,923	6,683
電子記録債務	6,761	5,265
１年内返済予定の長期借入金	168	165
リース債務	3	3
未払法人税等	1,330	762
未成工事受入金	840	1,183
完成工事補償引当金	174	175
工事損失引当金	29	116
賞与引当金	1,564	1,264
役員賞与引当金	46	2
その他	2,005	1,411
流動負債合計	19,847	17,033
固定負債		
長期借入金	351	270
リース債務	7	8
退職給付に係る負債	4,080	4,102
役員退職慰労引当金	10	10
その他	136	134
固定負債合計	4,586	4,526
負債合計	24,434	21,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,088	6,099
資本剰余金	1,788	1,799
利益剰余金	27,632	28,022
自己株式	△5	△5
株主資本合計	35,504	35,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,645	2,190
為替換算調整勘定	50	14
退職給付に係る調整累計額	495	465
その他の包括利益累計額合計	2,190	2,671
非支配株主持分	266	268
純資産合計	37,961	38,856
負債純資産合計	62,395	60,416

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	37,579	39,661
その他の事業売上高	85	85
売上高合計	37,664	39,746
売上原価		
完成工事原価	30,934	32,438
その他の事業売上原価	57	55
売上原価合計	30,991	32,494
売上総利益		
完成工事総利益	6,645	7,222
その他の事業総利益	28	29
売上総利益合計	6,673	7,252
販売費及び一般管理費	※ 4,878	※ 4,754
営業利益	1,794	2,497
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	86	98
特許関連収入	3	2
その他	19	22
営業外収益合計	112	127
営業外費用		
支払利息	7	4
支払保証料	10	8
為替差損	16	69
その他	6	14
営業外費用合計	41	96
経常利益	1,866	2,529
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	2	―
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	45	0
投資有価証券売却損	―	55
減損損失	―	64
特別損失合計	45	120
税金等調整前中間純利益	1,827	2,412
法人税、住民税及び事業税	662	658
法人税等調整額	△25	186
法人税等合計	636	845
中間純利益	1,191	1,566
非支配株主に帰属する中間純利益	8	48
親会社株主に帰属する中間純利益	1,182	1,517

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,191	1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	545
為替換算調整勘定	△6	△55
退職給付に係る調整額	△20	△28
その他の包括利益合計	284	461
中間包括利益	1,475	2,027
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,468	1,997
非支配株主に係る中間包括利益	6	29

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,827	2,412
減価償却費	502	490
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	0	0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	24	87
賞与引当金の増減額（△は減少）	295	△299
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△43
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	101	△18
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△66	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△5	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	55
固定資産除却損	45	0
減損損失	－	64
受取利息及び受取配当金	△89	△102
支払利息	7	4
為替差損益（△は益）	24	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△1,088	2,027
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△161	△7
その他の資産の増減額（△は増加）	△254	△305
仕入債務の増減額（△は減少）	235	△1,735
未成工事受入金の増減額（△は減少）	179	342
未払消費税等の増減額（△は減少）	80	△293
その他の負債の増減額（△は減少）	△121	396
小計	1,527	3,067
利息及び配当金の受取額	89	102
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△783	△1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	－
定期預金の払戻による収入	－	31
投資有価証券の取得による支出	△4	△187
投資有価証券の売却による収入	－	856
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△558
有形固定資産の売却による収入	5	124
無形固定資産の取得による支出	△43	△21
差入保証金の差入による支出	△12	△11
差入保証金の回収による収入	10	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171	△0
その他の支出	△0	△0
その他の収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93	△84
リース債務の返済による支出	△7	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,084	△1,127
非支配株主への配当金の支払額	－	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,647	873
現金及び現金同等物の期首残高	18,151	17,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 16,503	※ 18,573

【注記事項】

（追加情報）

（取得による企業結合）

当社は2026年９月25日開催の取締役会において、地研テクノ株式会社の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議し、2026年９月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称　　地研テクノ株式会社

②事業の内容　　地盤調査、地盤補強工事、地盤保証等

（２）企業結合を行う主な理由

当社の中期経営計画に基づく成長投資の一環として、基礎・地盤改良分野における顧客基盤、技術、人財および施工体制を拡充し、中長期的な収益力と企業価値の向上を図るものです。

なお、地研テクノ株式会社は、東京・神奈川を中心に、住宅・低層建築向けの地盤調査、設計、地盤補強工事等を展開しています。地場ハウスメーカー・工務店等の顧客基盤を有し、地盤調査から設計、施工、保証会社等との連携まで一貫して対応できる体制を構築しています。また、WINPILE工法等の工法・施工ノウハウに加え、直営および協力施工班による施工体制を有しており、小規模案件を高回転で施工する住宅・低層建築分野の専門性と現場対応力を強みとしています。

当社は、これらの顧客基盤、技術、人財および施工体制を、一から構築するには相応の時間を要する重要な事業基盤と評価しています。本件は、単なる売上規模の上積みではなく、当社グループの基礎・地盤改良分野に新たな市場への接点と施工機能を加え、双方の強みを生かした成長につなげるための戦略的な成長投資です。また、当社及び同社の人材教育・育成ノウハウを共有することで、両社において、より技術力の高い人財の育成も実現できると考えております。

両社の連携を強化し、柔軟かつ迅速な施策によりシナジーを最大限発揮していくことが双方にとって有益であると考えております。

（３）企業結合予定日

2026年12月31日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）企業結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（６）取得する議決権比率

100.00%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100.00%を取得するため、当社を取得企業といたします。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**3,345百万円**
取得原価		**3,345百万円**

３．取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（中間連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

関係会社の受注工事に対する契約履行保証について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
契約履行保証（PT.NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA）	426百万円 (45,343百万IDR)	365百万円 (41,585百万IDR)

2　貸出コミットメント契約及び当座貸越契約について

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、子会社において、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
当座貸越極度額	890	860
借入実行残高	―	―
差引額	5,890	5,860

（中間連結損益計算書関係）

※　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	1,607百万円	1,521百万円
賞与引当金繰入額	567	482
退職給付費用	134	124
減価償却費	124	109
貸倒引当金繰入額	0	△0

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	16,535百万円	18,573百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△31	―
現金及び現金同等物	16,503	18,573

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年６月23日 定時株主総会	普通株式	1,085百万円	利益剰余金	26.00円	2025年３月31日	2025年６月24日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	918百万円	利益剰余金	22.00円	2025年９月30日	2025年11月28日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	1,127百万円	利益剰余金	27.00円	2026年３月31日	2026年６月25日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2026年11月９日 取締役会	普通株式	919百万円	利益剰余金	22.00円	2026年９月30日	2026年11月27日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業を展開しておりますが、同事業は開示情報としての重要性が乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）　（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	合計
基礎工事	34,583	－	34,583
土木工事	2,584	－	2,584
地質コンサルタント	134	－	134
その他	276	85	362
顧客との契約から生じる収益	37,579	85	37,664
外部顧客への売上高	37,579	85	37,664

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）　（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	合計
基礎工事	35,686	－	35,686
土木工事	3,253	－	3,253
地質コンサルタント	217	－	217
その他	503	85	588
顧客との契約から生じる収益	39,661	85	39,746
外部顧客への売上高	39,661	85	39,746

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	28円32銭	36円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,182	1,517
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,182	1,517
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,757	41,777

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

(1)	**決議年月日**	**2026年11月９日**
(2)	**中間配当金の総額**	**919百万円**
(3)	**１株当たりの額**	**22円**
(4)	**支払請求の効力発生日及び支払開始日**	**2026年11月27日**

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

日特建設株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柳　井　浩　一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　海　上　大　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。